

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 一 榮

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 九州本社総務部株式課長 齋 木 敦 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)

久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場一丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田二丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店  
(福岡市博多区東那珂二丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	29,233	24,882	140,992
経常利益 (百万円)	2,863	418	25,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,913	113	18,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,933	2,333	13,478
純資産額 (百万円)	243,303	249,709	250,746
総資産額 (百万円)	290,121	297,085	307,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.15	1.39	227.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.13	1.39	227.30
自己資本比率 (%)	83.2	83.4	80.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

(業績の状況)

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減益となりました。

売上高

売上高は、248億8千2百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、2019年10月と2020年4月の二度の薬価改定や、継続的な後発品使用促進策による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制の影響を受けたことなどもあり、前年同四半期比12.4%の減収となりました。一般用医薬品事業は、全般的に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けました。イベントの中止や店頭での販促活動を十分に行えなかったことや訪日外国人の大幅な減少により「サロンパス」の売上が減少しました。また、花粉の飛散量減少及び外出自粛による鼻炎治療剤市場の縮小により「アレグラFX」の売上が減少したことなどもあり、前年同四半期比43.9%の減収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、米国にて経皮吸収型統合失調症治療剤「SECUADO」を2020年3月より販売を開始しましたが、その他の製品が後発品の影響を受け、前年同四半期比11.9%の減収となりました。一般用医薬品事業は、円高の影響を受けたものの、積極的な販促活動を展開し、米国及びアジアを中心としたその他の地域でも売上を伸ばし、前年同四半期比16.9%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2020年2月期 第1四半期実績	2021年2月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高		29,233	24,882	4,350	14.9%
医療用医薬品	日本	13,792	12,079	1,712	12.4%
	海外	3,936	3,466	470	11.9%
	米国	3,177	2,574	603	19.0%
	その他地域	759	892	132	17.5%
一般用医薬品 その他	日本	6,574	3,688	2,885	43.9%
	海外	4,268	4,992	723	16.9%
	米国	2,897	3,254	357	12.3%
	その他地域	1,371	1,737	366	26.7%
その他事業	日本	661	656	4	0.8%

#### 営業利益

営業利益は、10億7千8百万円(前年同四半期比61.2%減)となりました。その主な要因は、売上の減少に加えて、売上原価率が高くなったことによるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、広告費及び研究開発費等の減少により141億3千2百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

#### 経常利益

経常利益は、4億1千8百万円(前年同四半期比85.4%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少に加えて、為替差損が増加したことによるものです。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億1千3百万円(前年同四半期比94.1%減)となりました。その主な要因は、経常利益が減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は1.39円となりました。

#### <新型コロナウイルス感染症の拡大への当社グループの対応及び事業・業績への影響>

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、当社グループでは、「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)向上を目指す」という経営理念のもと、貼付剤による治療文化を世界へ広げ続けること、社会に貢献する製薬企業の一員として感染拡大につながる活動を自粛すること、このような非常事態においても将来に向けた経皮吸収型貼付剤分野における研究開発活動を継続していくこと、これらを実現するために世界各国の拠点においてそれぞれの地域の規制等を踏まえ、最大限の対策を実施しています。

また、代表取締役社長の指示のもと新型コロナウイルス感染症対策室を設置し、国内外の従業員や取引先の健康と安全を確保するため、在宅勤務・時差出勤の推進、出張の原則禁止等の対策を実施しています。

当第1四半期における当社グループの事業・業績への影響は以下の通りです。

##### (販売活動への影響)

国内の医療用医薬品事業においては、医療機関へのMRの訪問自粛や患者さんの受診抑制により、営業収益等の減少の影響を受けています。

一般用医薬品事業においては、渡航制限による訪日外国人の大幅な減少や外出自粛に伴う営業活動の制限・イベント中止等により、営業収益等の減少の影響を受けています。

海外事業においては、当第1四半期における収益への影響は限定的なものの、今後の感染拡大の状況が長期化・深刻化した場合には、通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (生産活動への影響)

原材料の調達においては、従前より安定供給体制を構築しており、順調に確保できています。また、生産活動においては、毎日の健康管理、感染対策を徹底した上で生産活動を継続し、医薬品製造企業として製品の安定供給維持のために十分な在庫確保に努めています。今後の感染拡大の状況が長期化・深刻化した場合には、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### (研究開発活動への影響)

臨床試験を実施している開発品の一部において、被験者登録の一時的な中断があり追加の経費が発生しますが、現時点でスケジュールに大きな遅延はありません。今後の感染拡大の状況が長期化・深刻化した場合には、臨床試験の進捗等に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業への影響を受けていますが、当社グループは、感染拡大前の働き方に戻すのではなく、緊急事態宣言下で経験した在宅勤務やICT(情報通信技術)を活用した時間や場所に縛られない働き方などを積極的に取り入れ、従業員が最大限に能力を発揮できる新しい働き方の実現に取り組む、世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)向上に貢献していきます。

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

資産

総資産は、前連結会計年度末と比較して103億1千5百万円減少し、2,970億8千5百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(58億9千3百万円減)、受取手形及び売掛金(113億3千3百万円減)及び投資有価証券(41億4千6百万円増)です。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して92億7千8百万円減少し、473億7千6百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金(16億7千4百万円減)、未払法人税等(52億3千1百万円減)及びその他流動負債(13億5千1百万円減)です。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して10億3千6百万円減少し、2,497億9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(32億7千6百万円減)、その他有価証券評価差額金(33億1千4百万円増)及び為替換算調整勘定(10億4千8百万円減)です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、記載を省略しています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億7千6百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,164,895	85,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	85,164,895	85,164,895		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日 ～2020年5月31日		85,164,895		8,473		2,118

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,472,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 71,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,579,400	815,794	同上
単元未満株式	普通株式 41,395		同上
発行済株式総数	85,164,895		
総株主の議決権		815,794	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式56株が含まれています。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	3,472,900		3,472,900	4.08
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	48,200	71,200	0.08
計		3,495,900	48,200	3,544,100	4.16

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,051	101,158
受取手形及び売掛金	49,232	37,898
有価証券	34,878	33,995
商品及び製品	8,816	10,910
仕掛品	505	542
原材料及び貯蔵品	6,137	6,751
その他	2,952	4,797
貸倒引当金	325	273
流動資産合計	209,251	195,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,939	14,829
その他（純額）	23,657	23,143
有形固定資産合計	38,596	37,973
無形固定資産		
販売権	48	43
その他	1,421	1,527
無形固定資産合計	1,469	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	48,379	52,526
その他	9,918	9,449
貸倒引当金	214	214
投資その他の資産合計	58,083	61,761
固定資産合計	98,150	101,305
資産合計	307,401	297,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,488	8,813
電子記録債務	8,536	7,992
短期借入金	1,209	1,211
未払法人税等	5,745	513
返品調整引当金	127	93
賞与引当金	1,558	383
その他	13,390	12,038
流動負債合計	41,055	31,046
固定負債		
長期借入金	368	349
退職給付に係る負債	7,600	7,650
その他	7,630	8,328
固定負債合計	15,598	16,329
負債合計	56,654	47,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,272	2,284
利益剰余金	230,929	227,653
自己株式	11,730	11,699
株主資本合計	229,945	226,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,047	15,362
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	2,700	1,652
退職給付に係る調整累計額	299	341
その他の包括利益累計額合計	18,838	21,147
新株予約権	491	472
非支配株主持分	1,470	1,378
純資産合計	250,746	249,709
負債純資産合計	307,401	297,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	29,233	24,882
売上原価	10,901	9,672
売上総利益	18,331	15,210
販売費及び一般管理費	15,552	14,132
営業利益	2,778	1,078
営業外収益		
受取利息	256	235
受取配当金	67	69
その他	129	75
営業外収益合計	453	379
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	178	737
持分法による投資損失	165	272
その他	22	27
営業外費用合計	368	1,040
経常利益	2,863	418
特別利益		
投資有価証券売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,862	418
法人税等	887	334
四半期純利益	1,974	84
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	61	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,974	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,993	3,379
為替換算調整勘定	60	1,107
退職給付に係る調整額	32	48
持分法適用会社に対する持分相当額	7	71
その他の包括利益合計	3,908	2,249
四半期包括利益	1,933	2,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,005	2,422
非支配株主に係る四半期包括利益	71	88

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)	
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限、政府より発令された緊急事態宣言による外出やイベント等の自粛によって経済活動が停滞することにより、営業収益等の減少の影響を受けています。	
新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しています。	
固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っていますが、当第1四半期において固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	1,005百万円	975百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,411	41.25	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	3,390	41.50	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円15銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,913	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,913	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,664	81,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円13銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	88	116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。